

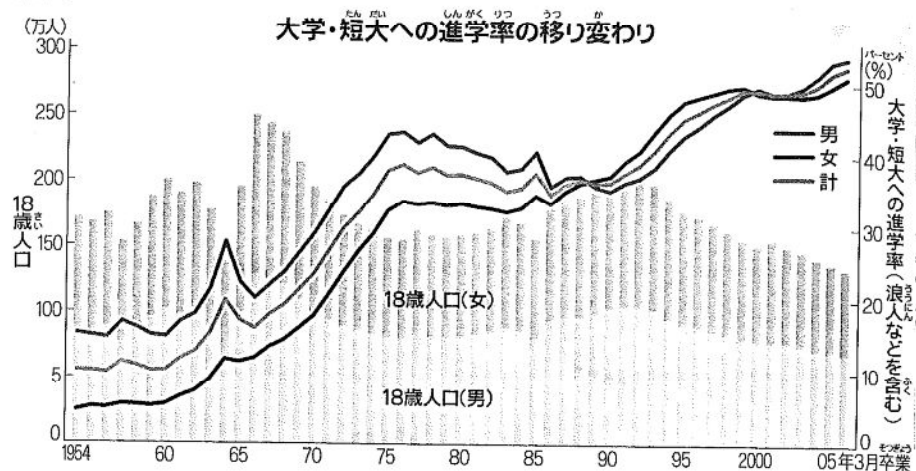
資料1

日本の経済が大きく発展した1960年代以前は、大学・短大の数が今(1,214校)の半分以上しかなく、大学に通う人はごく一部の人だった。学校数が1,000校近くなった70年代には、進学率も大きく伸びている。

文部科学省は子どもの数が減っている(少子化ということ)から、大学や学部の新設、定員増の認可をおさえていた。しかし、さまざまな制度をゆるめる国の方針(規制緩和という)や、社会や学生の求める大学づくりを妨げるといふ批判があり、2002年から幅広く大学の新設を認めるようになった。

また04年には、文部科学省の元にあった国立大学を、法人(権利、義務を認められた会社や団体)として国から独立させた。学長が社長のようになり、経営や教育をより自由にできるようになった。

[2]



[3]

子どもが減っているのに大学が増えたことから、学生が集まらず(定員割れという)つぶれてしまう大学も出てきた。2006年度の私立大学の入学状況をみると、4年制大学550校のうち、4割以上で定員に満たなかった。また、20校は入学者が定員の半分以上にもならなかった。短大は373校のうち半数以上が定員割れだった。定員割れしている大学は、地方の小規模大学に目立った(日本私立学校振興・共済事業団調べ)。

[4]

